

議員提出議案第 12 号

秘密交渉の T P P 交渉から撤退を検討するよう求める意見書提出に
ついて

地方自治法第 99 条の規定による別紙意見書を、大口町議会会議規則第 13 条の
規定により提出する。

平成 26 年 6 月 4 日提出

提出者	大口町議会議員	吉田	正
賛成者	大口町議会議員	江幡満世志	

秘密交渉のＴＰＰ交渉から撤退を検討するよう求める意見書

今回の日米首脳会談で、共同声明の発表が大統領の離日直前までずれ込む異常な経過をたどって、ＴＰＰ交渉は「前進する道筋を特定した」との表現を盛り込んだことに対し、関税引き下げの駆け引きが行われ、一定の「進展」があったと報じられています。また、一部にはコメ、麦を含め農産物の関税が残ったことを「関税撤廃」ではなく「関税容認」だと報道する者もありますが、これはとんでもないごまかしです。もともと安倍政権がＴＰＰ参加を決めた際、「重要５項目」が守れない限り「交渉から脱退も辞さない」と約束しています。

これまでの交渉で明らかのように、ＴＰＰは、自然条件も経済発展の段階や経路も異なる国々に、アメリカ型の「貿易と投資の自由化」と「市場原理主義」を「国際ルール」として押し付けようというものです。それは、農林水産業、食の安全、医療など、国民生活と日本経済のあらゆる分野に多大な犠牲をもたらし、日本の経済主権を放棄し、アメリカに日本を丸ごと売り渡す亡国の協定に他なりません。

政府は、ＴＰＰ交渉で二重の公約違反を犯しています。第一は、「守るべきものは守る」とし、農産物の「重要５項目」を「聖域」にすると公約しながら、その関税撤廃の検討に踏み込んでいることです。第二は、「丁寧な情報提供」を約束しながら、徹底した秘密交渉で交渉妥結に突き進んでいることです。

政府は、食料主権、経済主権の相互尊重に立った、互惠・平等の経済関係を発展させるために力を尽くすとともに、公約違反と秘密交渉のＴＰＰ交渉から撤退することを求めます。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出します。

平成２６年６月２０日

愛知県丹羽郡大口町議会

提出先

衆議院議長 伊吹文明

参議院議長 山崎正昭

内閣総理大臣 安倍晋三